

第2章 高齢者をめぐる状況

1 わが国の高齢者をめぐる状況

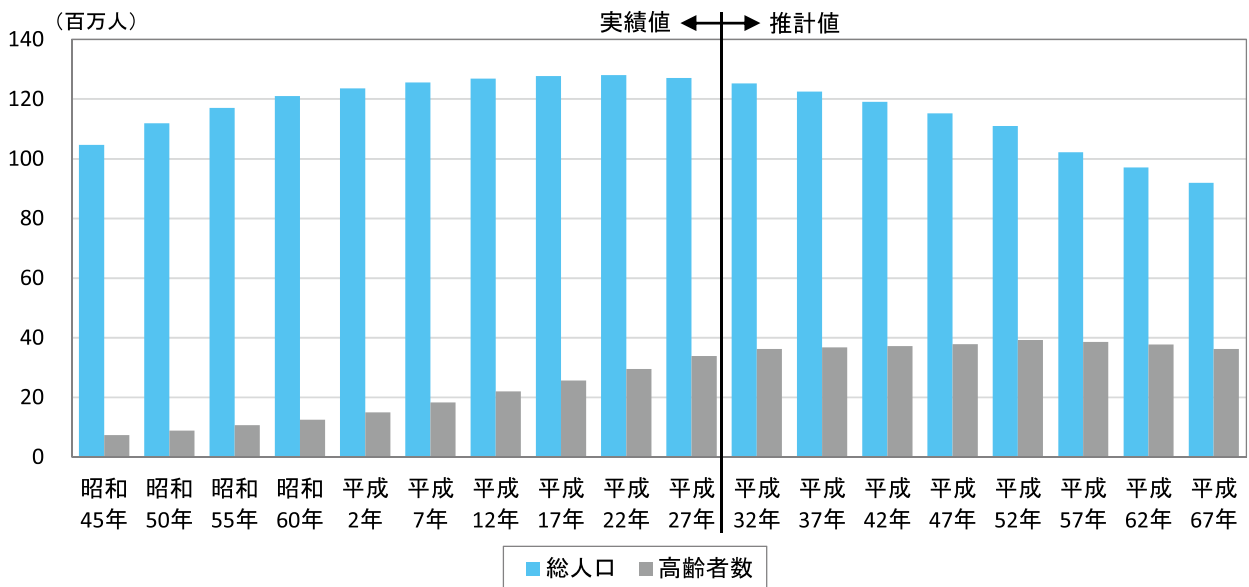
(1) 高齢化の進行

国勢調査によると、わが国の総人口は平成27年に初めて減少に転じました。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生中位・死亡中位推計）によれば、今後も人口減少が続くと見込まれています。

一方、高齢者数は増加が続き、総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は上昇すると推計されています。平成27年10月現在の高齢化率は26.6%となっていますが、平成37(2025)年には30%に達し、平成48(2036)年以降は国民の3人に1人以上が高齢者となることが予想されています。

また、平成27年における前期高齢者（65歳以上74歳以下）・後期高齢者（75歳以上）のそれぞれが総人口に占める割合は両者同程度の水準となっていますが、今後は前期高齢者の割合が横ばいで推移するのに対し、後期高齢者の割合は上昇が継続すると予想されています。

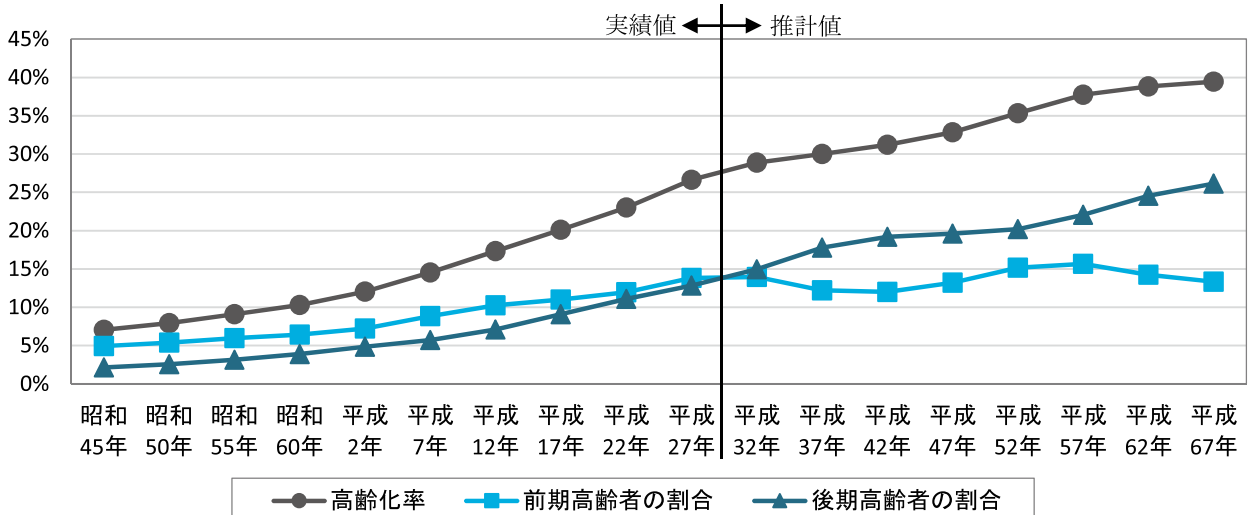
図2-1-1 わが国の高齢者人口の推移と将来予測



出所：総務省「国勢調査」（昭和45～平成27年）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位推計）（平成32～67年）

図2-1-2 わが国の高齢化率の推移と将来予測



出所：総務省「国勢調査」（昭和45～平成27年）

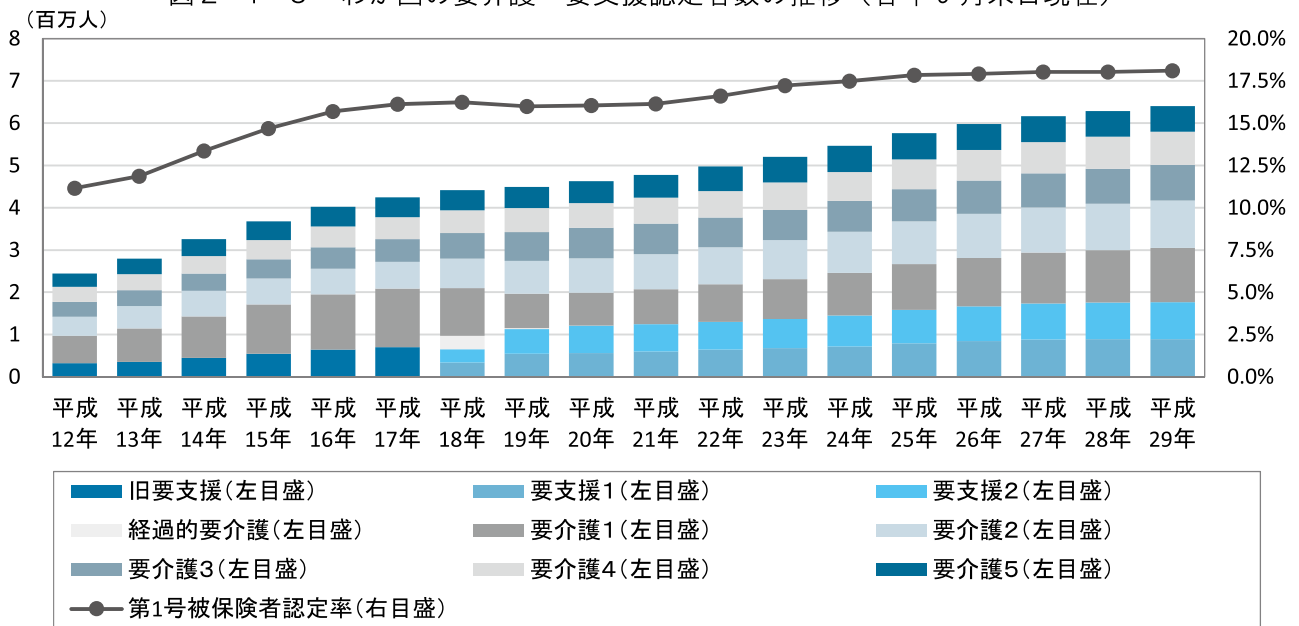
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位推計）（平成32～67年）

(2) 支援を必要とする高齢者の増加

わが国の要介護・要支援認定者数は、介護保険制度が創設された平成12年以来増加が続いており、平成29年には6,407,259人（9月末現在）となっています。近年の動きを見ると、特に要介護1・2といった比較的軽度の認定者数の増加が大きいです。

また、第1号被保険者のうち要介護・要支援認定を受けている方の割合（認定率）を見ると、近年は18%程度で推移しています。

図2-1-3 わが国の要介護・要支援認定者数の推移（各年9末日現在）



出所：厚生労働省「介護保険事業報告（月報）」

2 本市の高齢者をめぐる状況

(1) 本市の人口と高齢者数の推移

①人口と世帯の推移

本市の人口について、住民基本台帳をもとに平成 24 年以降の推移を見ると、総人口の減少が続いています。一方、世帯数については増加が続いています。平成 29 年 10 月 1 日現在の人口は 327,491 人、世帯数は 145,244 世帯、世帯あたり人員は 2.25 人となっています。

図表 2-2-1 本市の人口・世帯数の推移と増加率（各年 10 月 1 日）

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
人口	338,048 人	335,604 人	333,913 人	332,088 人	330,321 人	327,491 人
人口増加率	-	-0.7%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	-0.9%
世帯数	140,554 世帯	141,251 世帯	142,423 世帯	143,824 世帯	145,015 世帯	145,244 世帯
世帯数増加率	-	0.5%	0.8%	1.0%	0.8%	0.2%
世帯あたり人員	2.41 人	2.38 人	2.34 人	2.31 人	2.28 人	2.25 人

出所：いわき市「住民基本台帳」
※外国人を含む

②高齢者数の推移

本市の高齢者数は増加が続いており、平成 29 年の高齢者数は 95,614 人、高齢化率は 29.2% となっています。なお、前期高齢者、後期高齢者ともに増加が続き、平成 29 年の前期高齢者は 47,653 人、後期高齢者は 47,961 人となりました。

図表 2-2-2 本市の高齢化の状況（各年 10 月 1 日）

		平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
総人口		338,048 人	335,604 人	333,913 人	332,088 人	330,321 人	327,491 人
高齢者数 (65 歳以上)	人口	85,793 人	88,139 人	90,495 人	92,539 人	94,425 人	95,614 人
	対総人口比	25.4%	26.3%	27.1%	27.9%	28.6%	29.2%
前期高齢者数 (65～74 歳)	人口	41,175 人	42,853 人	44,826 人	46,171 人	47,156 人	47,653 人
	対総人口比	12.2%	12.8%	13.4%	13.9%	14.3%	14.6%
後期高齢者数 (75 歳以上)	人口	44,618 人	45,286 人	45,669 人	46,368 人	47,269 人	47,961 人
	対総人口比	13.2%	13.5%	13.7%	14.0%	14.3%	14.6%

出所：いわき市「住民基本台帳」
※外国人を含む

また、全国や福島県の値と比較すると、本市の平成 29 年 1 月 1 日現在の高齢化率 (28.7%) は、全国と比較して 1.9 ポイント高く、福島県全体と同じ水準にあります。

図表 2-2-3 高齢化率の比較（平成 29 年 1 月 1 日現在）

	いわき市	福島県	全国
総人口	329,938 人	1,938,559 人	127,907,086 人
高齢者数	94,607 人	557,229 人	34,272,983 人
高齢化率	28.7%	28.7%	26.8%

出所：総務省「住民基本台帳人口に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

高齢化の状況は、地区によっても差が見られます。平成29年10月1日現在における本市の各地区の高齢化率を見ると、小名浜地区では25.9%であるのに対し、三和地区では41.0%、田人地区では45.0%、川前地区では44.7%となっています。これらの地区では後期高齢者の割合も高く、田人地区、川前地区では住民の4分の1以上が後期高齢者となっています。

また、5年前の平成24年10月1日の状況と比較すると、すべての地区で高齢化率が上昇していますが、中でも田人地区や川前地区で上昇幅が大きいことがわかります。

図表2-2-4 本市の地区別の高齢化の状況（平成29年10月1日現在）

地区名	総人口	高齢者数	高齢化率	前期 高齢者数	前期高 齢者の割合	後期 高齢者数	後期高 齢者の割合	高齢化率 (平成24年)	高齢化率 の増減 (5年間)
平	90,739人	24,823人	27.4%	12,542人	13.8%	12,281人	13.5%	23.5%	4.0ポイント
小名浜	78,617人	20,396人	25.9%	10,307人	13.1%	10,089人	12.8%	23.3%	2.7ポイント
勿来	49,273人	15,073人	30.6%	7,423人	15.1%	7,650人	15.5%	26.7%	3.9ポイント
常磐	33,893人	10,543人	31.1%	5,428人	16.0%	5,115人	15.1%	26.6%	4.5ポイント
内郷	25,628人	7,665人	29.9%	3,855人	15.0%	3,810人	14.9%	26.0%	3.9ポイント
四倉	13,626人	4,825人	35.4%	2,243人	16.5%	2,582人	18.9%	31.0%	4.4ポイント
遠野	5,650人	2,031人	36.0%	982人	17.4%	1,049人	18.6%	30.1%	5.8ポイント
小川	6,812人	2,342人	34.4%	1,139人	16.7%	1,203人	17.7%	29.3%	5.1ポイント
好間	12,612人	3,694人	29.3%	1,890人	15.0%	1,804人	14.3%	24.7%	4.5ポイント
三和	3,114人	1,276人	41.0%	546人	17.5%	730人	23.4%	34.4%	6.5ポイント
田人	1,696人	763人	45.0%	315人	18.6%	448人	26.4%	38.4%	6.6ポイント
川前	1,140人	510人	44.7%	194人	17.0%	316人	27.7%	37.8%	7.0ポイント
久之浜・大久	4,691人	1,673人	35.7%	789人	16.8%	884人	18.8%	30.3%	5.4ポイント

出所：いわき市「住民基本台帳」

※外国人を含む

※高齢化率等の割合は小数点第2位を四捨五入して表示しているため、高齢化率の増減について、表中の数値で計算した場合とは一致しないことがある

③高齢者のみの世帯の状況

高齢者のみで構成される世帯の数は年々増加しており、平成29年には42,441世帯（総世帯数の29.2%）となっています。

図表2-2-5 本市の高齢者のいる世帯の状況（各年10月1日現在）

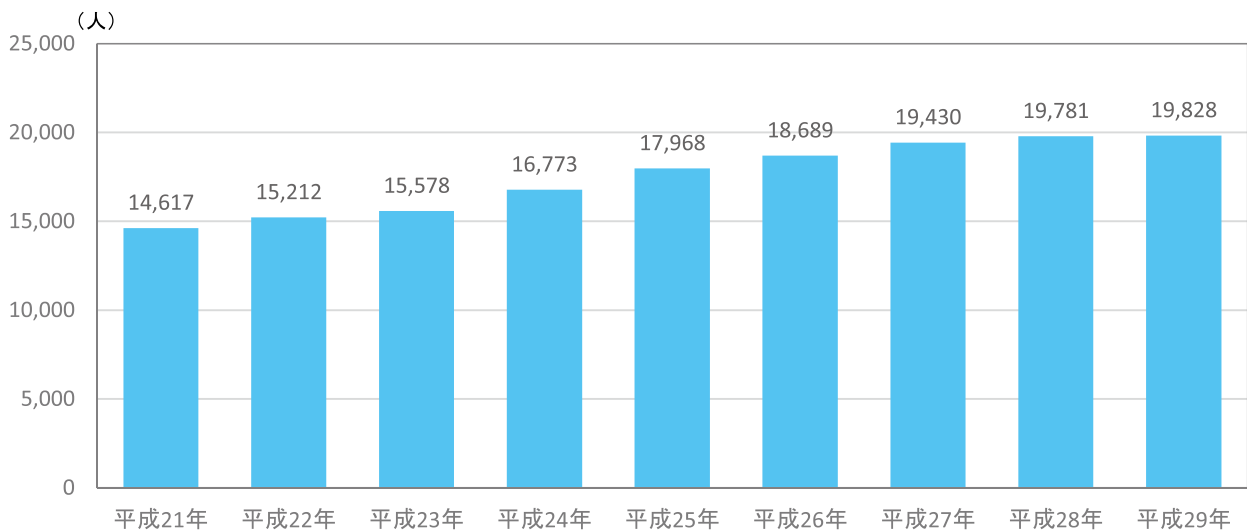
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総世帯数		141,251世帯	142,423世帯	143,824世帯	145,015世帯	145,244世帯
高齢者のみの世帯	世帯数	36,307世帯	38,018世帯	39,732世帯	41,273世帯	42,441世帯
	構成比	25.7%	26.7%	27.6%	28.5%	29.2%
高齢者単身世帯	世帯数	21,429世帯	22,464世帯	23,541世帯	24,432世帯	25,239世帯
	構成比	15.2%	15.8%	16.4%	16.8%	17.4%
高齢者のみの世帯 （単身世帯を除く）	世帯数	14,878世帯	15,554世帯	16,191世帯	16,841世帯	17,202世帯
	構成比	10.5%	10.9%	11.3%	11.6%	11.8%

出所：いわき市「住民基本台帳」
※外国人を含む

④要介護・要支援認定者数の推移

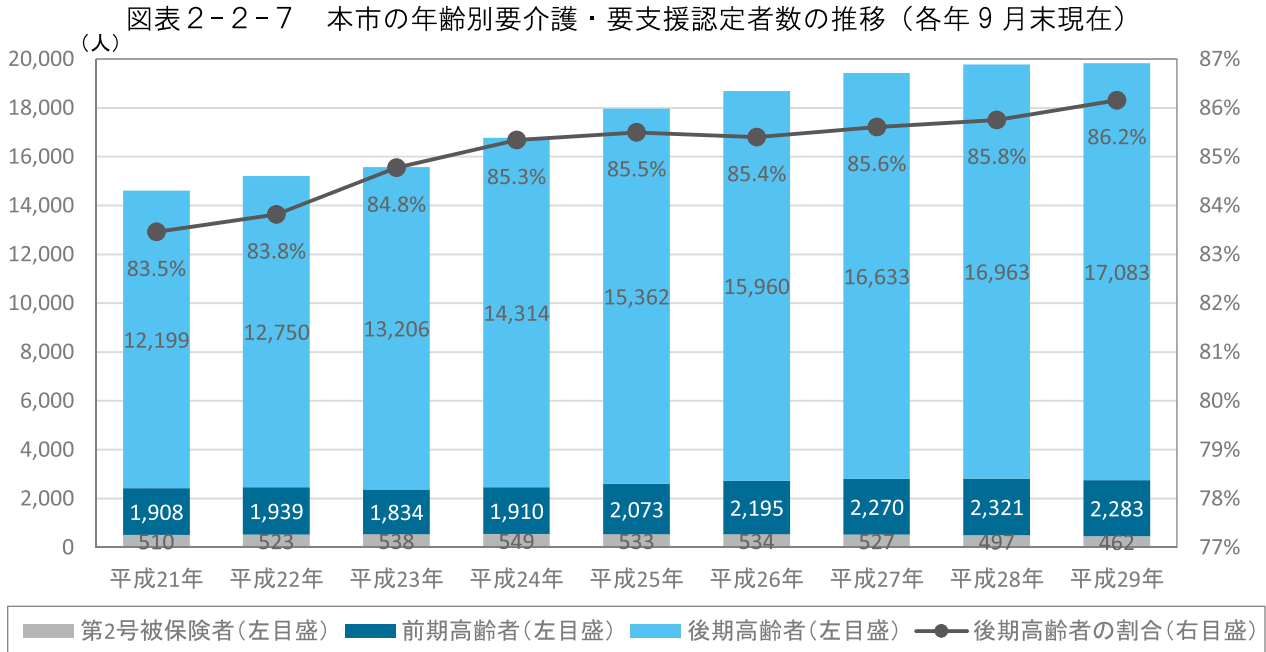
本市の要介護・要支援認定者数は平成21年から平成29年まで増加が続き、平成27年には19,000人を超え、平成29年には19,828人となりました。なお、平成24年から平成27年にかけては毎年700人以上の増加がみられましたが、平成27年以降は増加幅が小さくなり、平成28年と平成29年は同程度となっています。

図表2-2-6 本市の要介護・要支援認定者数の推移（各年9月末現在）

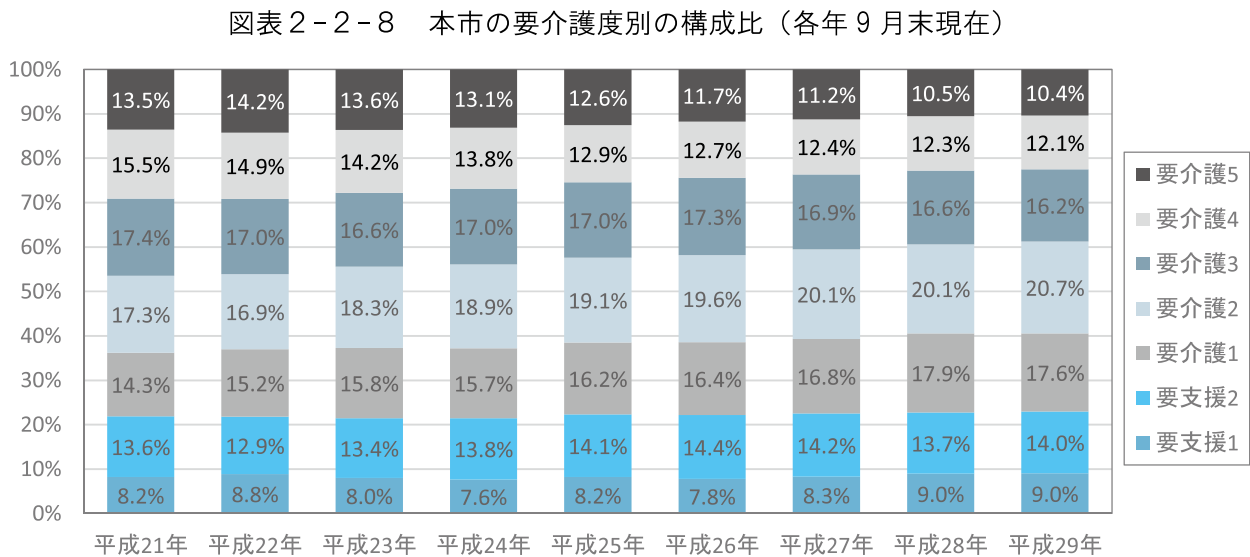


出所：厚生労働省「介護保険事業報告（月報）」

また、年齢別に要介護・要支援認定者数を見ると、認定者全体に占める 75 歳以上の後期高齢者の割合が上昇傾向にあり、平成 29 年 9 月末現在、後期高齢者の割合は 86.2%となっています。なお、要介護度別の構成比をみると、平成 29 年には要介護 2 が最も多く、全体の 20.7%を占めています。



出所：厚生労働省「介護保険事業報告（月報）」

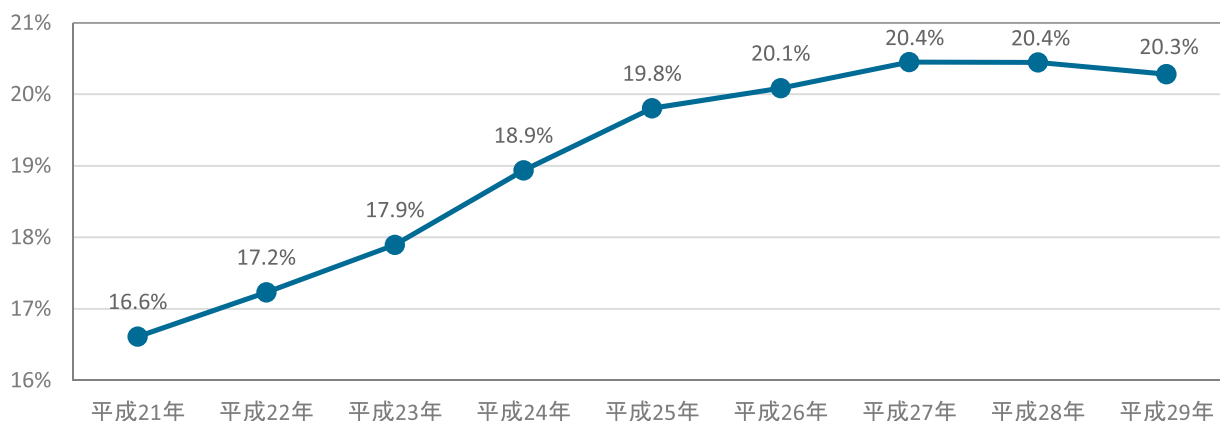


出所：厚生労働省「介護保険事業報告（月報）」

第1号被保険者数に占める要介護・要支援認定者数の割合（認定率）を見ると、平成27年までは上昇傾向が続いていましたが、その後は横ばいで推移し、平成29年は20.3%となっています。

また、要介護・要支援認定率の推移を前期高齢者・後期高齢者別に見ると、前期高齢者についてはあまり変化が見られませんが、後期高齢者の認定率は平成27年まで毎年上昇しました。なお、その後の認定率は横ばいで推移し、平成29年には35.6%となっています。

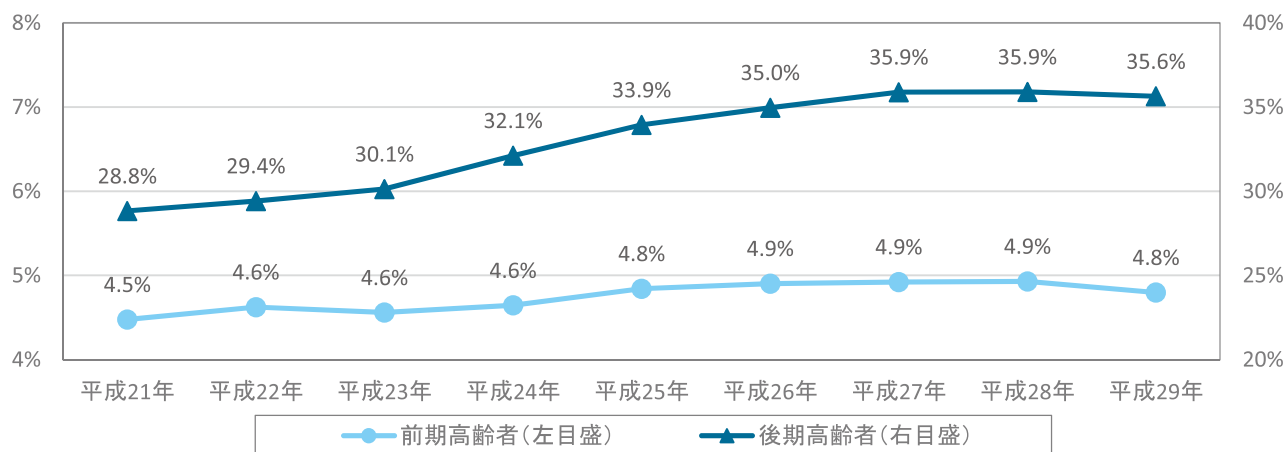
図表2-2-9 本市の第1号被保険者の要介護・要支援認定率（各年9月末現在）



出所：厚生労働省「介護保険事業報告（月報）」

※第1号被保険者の認定率：65歳以上の要介護・要支援者数を、第1号被保険者数で割った値

図表2-2-10 本市の第1号被保険者の要介護・要支援認定率（前期高齢者・後期高齢者別、各年9月末現在）



出所：厚生労働省「介護保険事業報告（月報）」

※前期高齢者の認定率：65～74歳の要介護・要支援認定者数を、65～74歳の第1号被保険者数で割った値

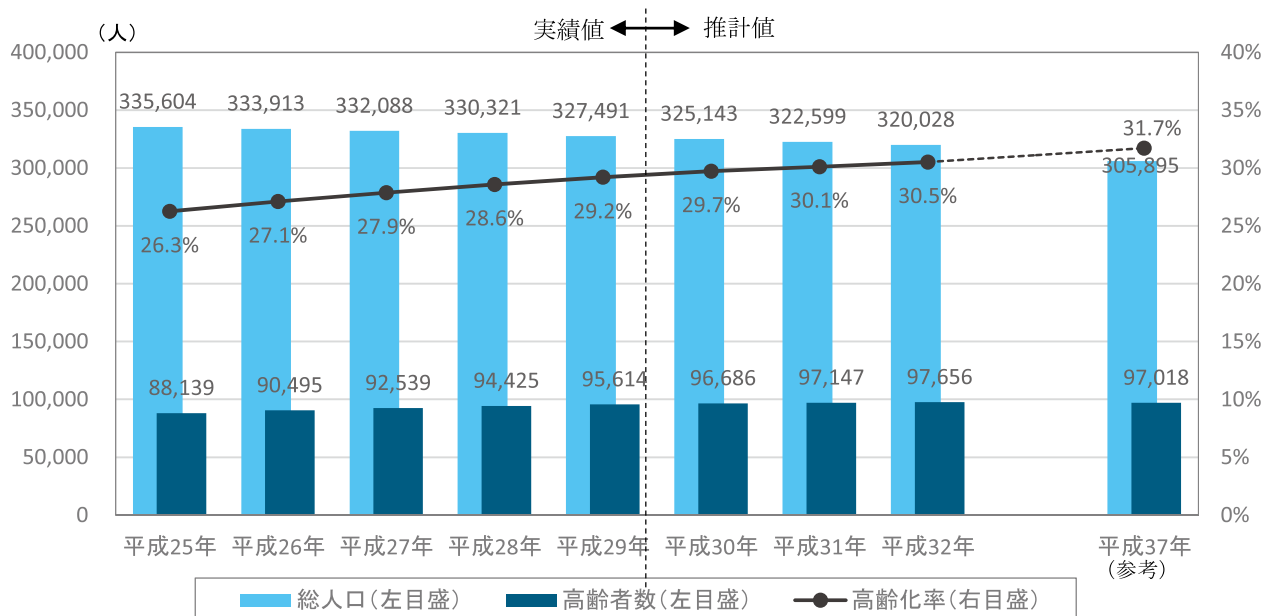
※後期高齢者の認定率：75歳以上の要介護・要支援認定者数を、75歳以上の第1号被保険者数で割った値

(2) 本市高齢者の将来像

①本市人口の将来推計

本市の総人口は近年減少が続いていますが、こうした傾向は今後も続き、平成32(2020)年には320,028人まで減少すると推計されます。一方、高齢者数は増加が続くことから、本市の高齢化率は今後も上昇し、平成31年には30%を超えることが予想されています。

図表2-2-11 本市人口の将来推計



(前期高齢者／後期高齢者の内訳)

		平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年(参考)
高齢者 (65歳以上)	人数	95,614人	96,686人	97,147人	97,656人	97,018人
	総人口に占める割合	29.2%	29.7%	30.1%	30.5%	31.7%
前期高齢者 (65～74歳)	人数	47,653人	48,071人	47,924人	48,828人	43,948人
	総人口に占める割合	14.6%	14.8%	14.9%	15.3%	14.4%
後期高齢者 (75歳以上)	人数	47,961人	48,615人	49,223人	48,828人	53,070人
	総人口に占める割合	14.6%	15.0%	15.3%	15.3%	17.3%

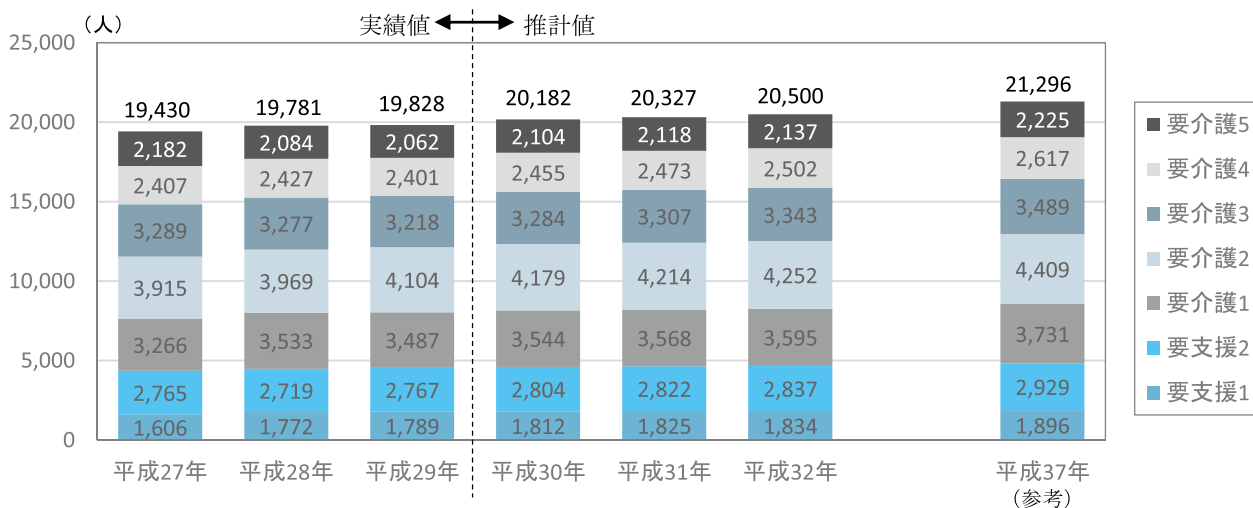
出所：いわき市による推計値

②認定者数の将来推計

今後は高齢者数の増加に伴い、要介護・要支援認定者数も増加し、平成30年には認定者数が20,000人を超えると推計されます。

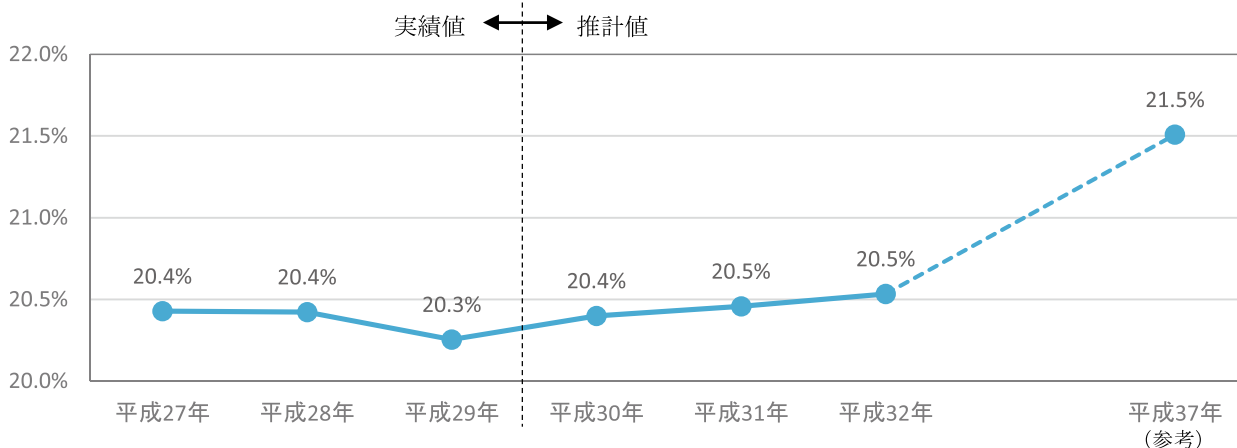
なお、第1号被保険者の認定率については、現状からわずかに上昇し、平成32(2020)年には20.5%になると推計されます。なお、現状の動きが将来も続いた場合、平成37(2025)年には21.5%となることを見込まれます。

図表2-2-12 本市の要介護・要支援認定者数の将来推計



出所：いわき市による推計値

図表2-2-13 本市の要介護・要支援認定率（第1号被保険者）の将来推計



出所：いわき市による推計値

(認定者数将来推計)

	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年(参考)
高齢者数	95,614人	96,686人	97,147人	97,656人	97,018人
認定者数(第1号被保険者)	19,366人	19,723人	19,874人	20,052人	20,866人
第1号被保険者の認定率	20.3%	20.4%	20.5%	20.5%	21.5%

【介護保険制度の主な改正点】

国では、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を重要課題として掲げ、平成 29 年に介護保険法の改正を行いました。

地域包括ケアシステムの深化・推進に関しては、保険者機能の強化や医療・介護の連携推進、地域共生社会の実現に向けた取組みの推進等が求められています。

介護保険制度の持続可能性の確保に関しては、所得の高い高齢者の自己負担割合の引き上げ、介護納付金への総報酬割の導入といった改正点が挙げられています。

【介護保険制度の主な改正点】

	主な改正点
Ⅰ 地域包括ケアシステムの深化・推進	1 自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取組みの推進 ①国から提供されたデータを分析の上、介護保険事業（支援）計画を策定 計画に介護予防・重度化防止等の取組内容と目標を記載 ②都道府県による市町村に対する支援事業の創設 ③財政的インセンティブの付与の規定の整備 ④地域包括支援センターの機能強化 ⑤居宅サービス事業者の指定等に対する保険者の関与強化 ⑥認知症施策の推進
	2 医療・介護の連携の推進等 ①「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた、新たな介護保険施設である「介護医療院」を創設 ②医療・介護の連携等に関し、都道府県による市町村に対する必要な情報の提供その他の支援の規定を整備
	3 地域共生社会の実現に向けた取組みの推進等 ①市町村による地域住民と行政等との協働による包括的支援体制作り、福祉分野の共通事項を記載した地域福祉計画の策定の努力義務化 ②高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置付ける ③有料老人ホームの入居者保護のための施策の強化（事業停止命令の創設、前払金の保全措置の義務の対象拡大等） ④障害者支援施設等を退所して介護保険施設等に入所した場合の保険者の見直し（障害者支援施設等に入所する前の市町村を保険者とする）
Ⅱ 持続可能性の確保	4 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を3割とする
	5 介護納付金への総報酬割の導入 ・各医療保険者が納付する介護納付金（40～64歳の保険料）について、被用者保険間では『総報酬割』（報酬額に比例した負担）とする